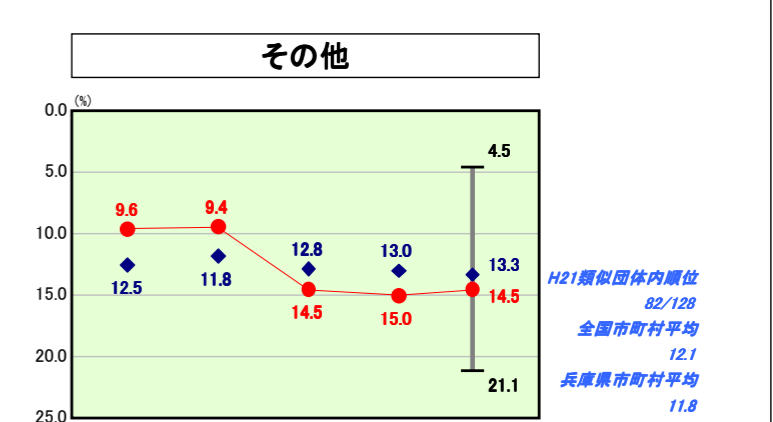
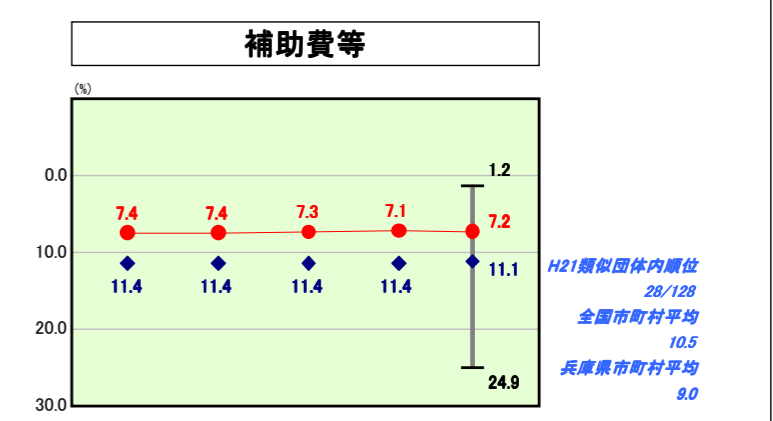
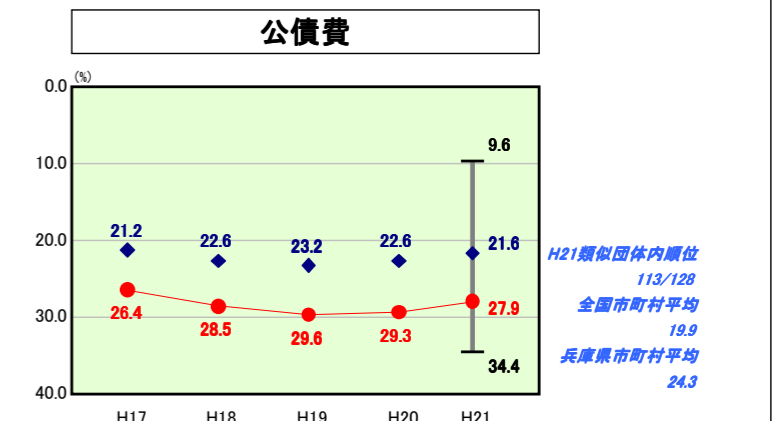
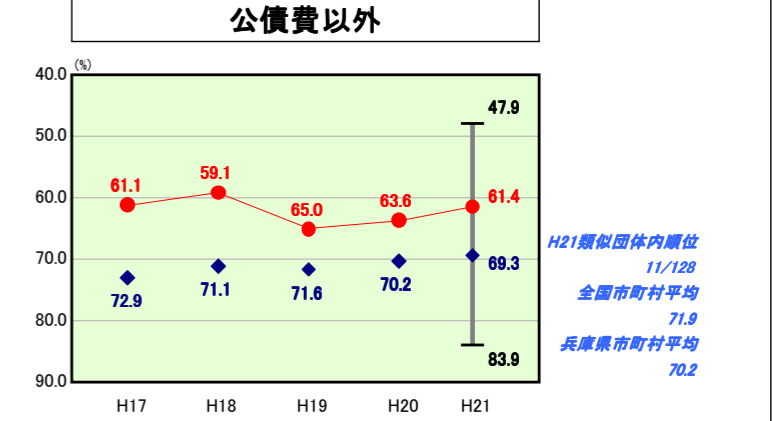
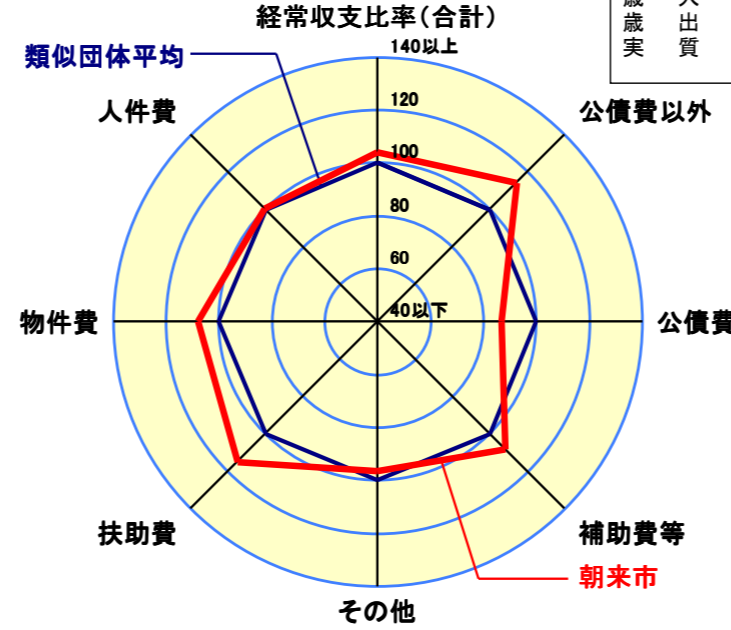
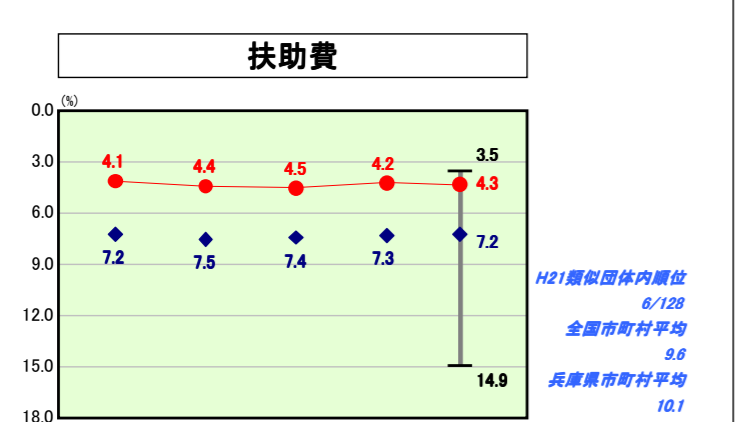
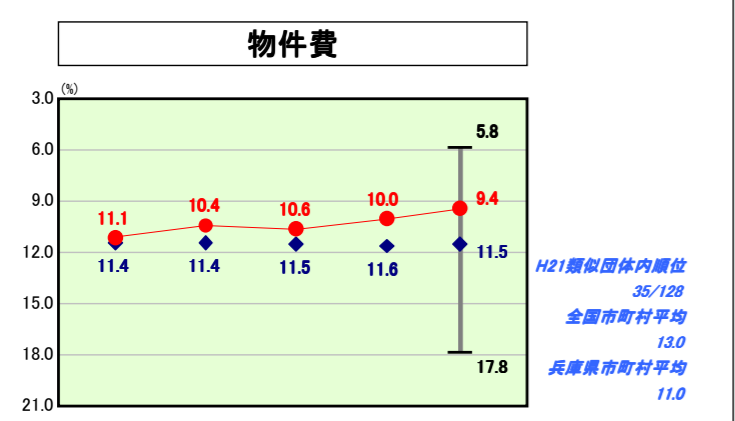
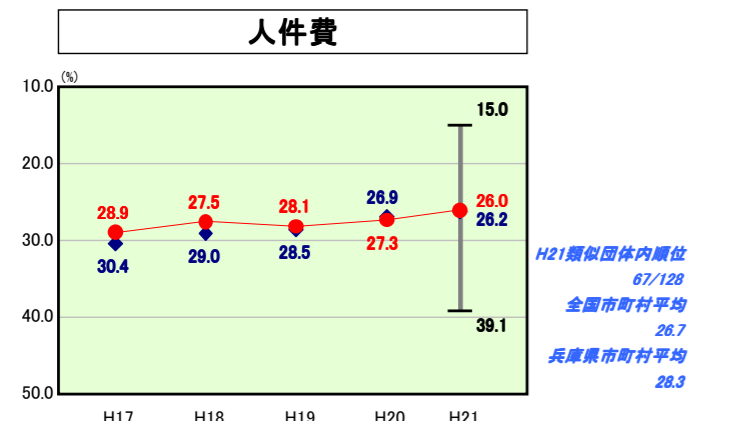
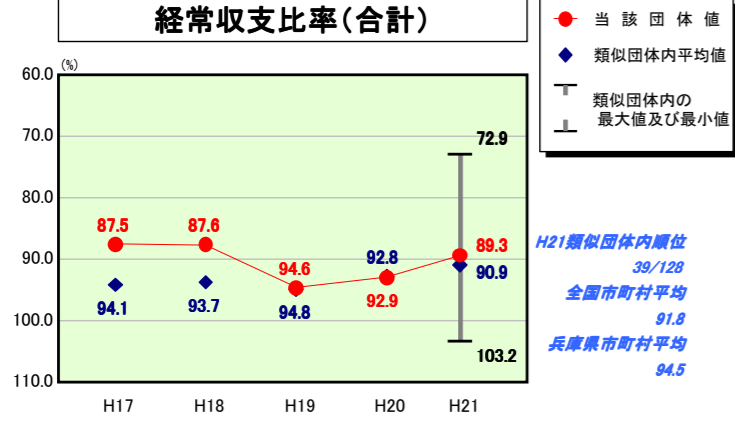


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	34,017人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	402.98 km ²
歳出総額		21,187,773千円
実質収支		20,335,143千円
		686,580千円



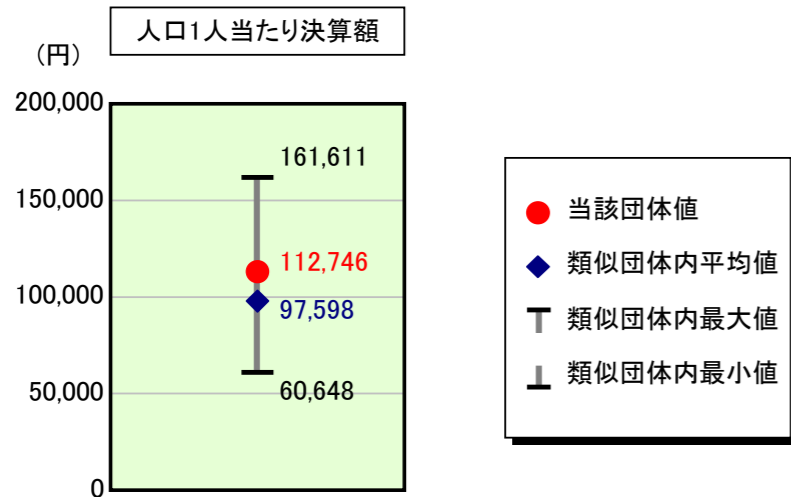
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
 経常収支比率に占める人件費は、前年度に比べ1.3ポイント低下し、2年ぶりに類似団体平均よりよくなった。しかしながら、本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いているため、行政改革担当部署の設置、指定管理者制度の導入、勧奨退職の採用により、定員適正化計画で目標としている「合併後10年で職員数132人純減」の達成を目指し、更なる人件費抑制に努めていきたい。(合併後5年で75人純減)
- 物件費
 類似団体平均と比べ毎年よい状況を維持しており、前年度に比べさらに0.6ポイント改善した。本市は合併団体であり、類似する施設を複数有するなど運営や維持管理に要する経費が高む傾向にあるが、外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みの効果によるものと考えている。今後もこの取組みを進めながらコストの低減に努めたい。
- 公債費
 本市は合併前に実施した大型事業に財政的に有利な地方債に依存してきた経緯もあり、地方債残高や毎年の償還額も多く、類似団体に比べ6.3ポイント悪い状況である。合併後は、建設事業に係る新規事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに財政的に有利な地方債を活用し、新規地方債発行の抑制に努めている。このことから、前年度と比べ1.4ポイント改善したが、合併前に発行した地方債の償還が依然高い水準で推移しているため、新規地方債の発行を注視するとともに、繰上償還や低利なものへの借換えなど公債費の低減を図り、類似団体平均に近づこう努めたい。
- その他(繰出金)
 前年度に比べ0.5ポイント改善したものの、類似団体平均と比べ1.2ポイント悪い状況にある。その他については、大半が繰出金(14.5ポイントのうち14.3)であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分が多い。下水道事業は公債費のピークを過ぎたことから繰出金が減少する傾向にあるものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加しており上昇要因となっている。これらは事務費に対する繰出金が大半であり、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



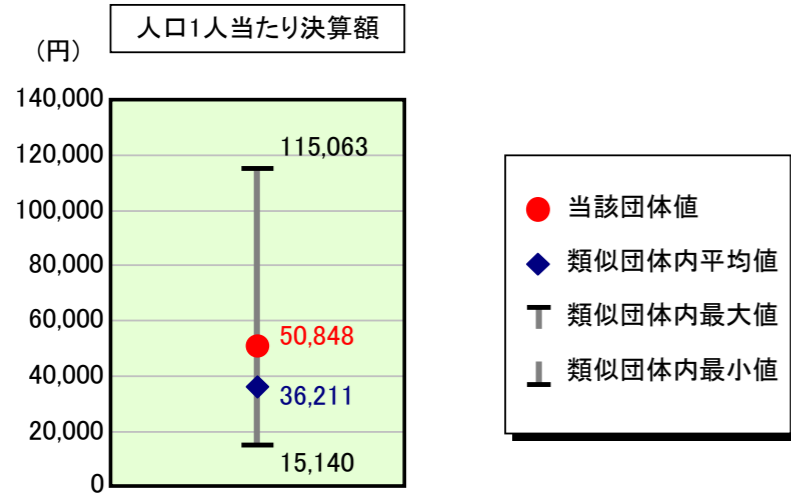
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,768,090	110,771	87,870	26.1
賃金(物件費)	418,675	12,308	5,711	115.5
一部事務組合負担金(補助費等)	5,053	149	9,150	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,991	705	740	▲ 4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,496	2,513	3,657	▲ 31.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,999	588	1,891	▲ 68.9
▲退職金	▲ 486,022	▲ 14,288	▲ 11,422	25.1
合計	3,835,282	112,746	97,598	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	9.62	2.05
ラスパイレス指数	94.9	96.2	▲ 1.3

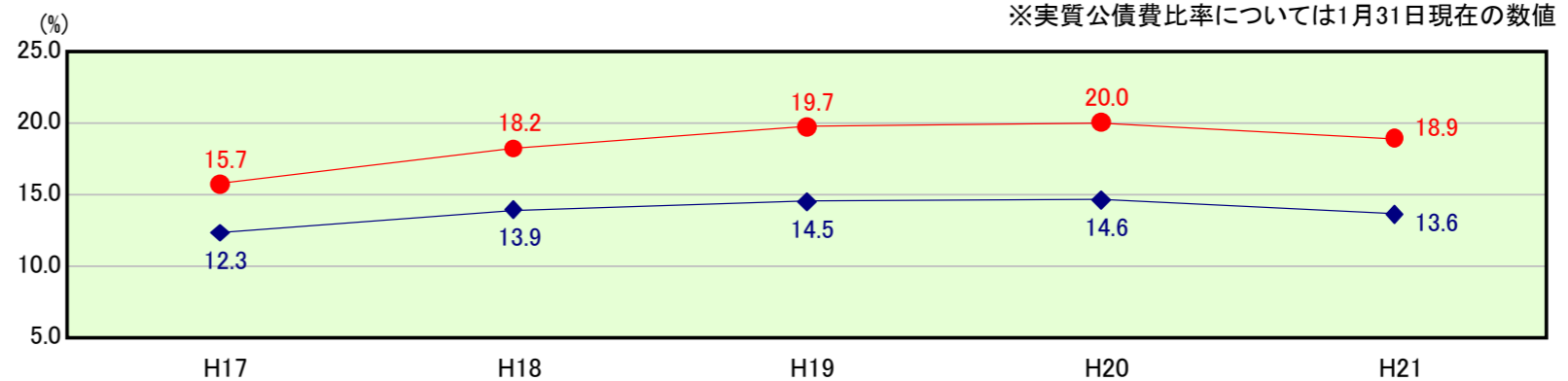
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,667,569	107,816	66,472	62.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	196	40	390.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	807,804	23,747	16,113	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	242,424	7,127	4,390	62.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	347	10	24	▲ 58.3
▲特定財源の額	▲ 205,618	▲ 6,045	▲ 4,690	28.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,789,500	▲ 82,003	▲ 48,515	69.0
合計	1,729,693	50,848	36,211	40.4

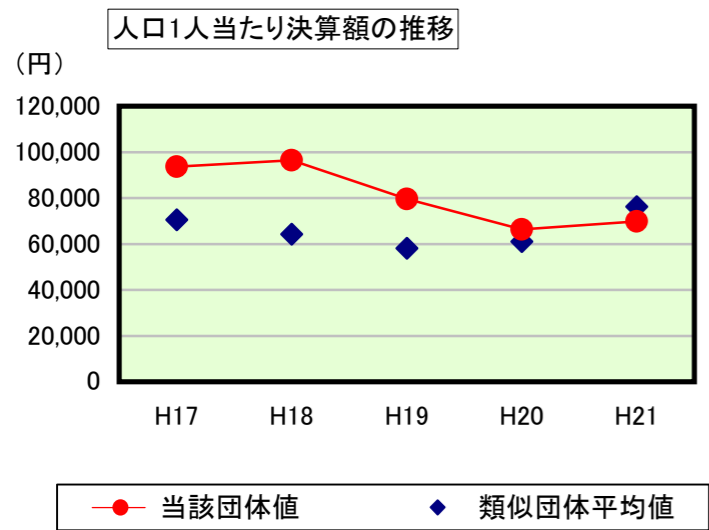
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,329,826	93,669	-	70,563	-	-
うち単独分	2,067,851	58,169	-	38,225	-	-
H18	3,399,392	96,385	2.9	64,305	▲ 8.9	11.8
うち単独分	1,827,175	51,807	▲ 10.9	34,136	▲ 10.7	▲ 0.2
H19	2,769,811	79,645	▲ 17.4	58,137	▲ 9.6	▲ 7.8
うち単独分	1,547,363	44,494	▲ 14.1	29,406	▲ 13.9	▲ 0.2
H20	2,277,930	66,279	▲ 16.8	61,050	5.0	▲ 21.8
うち単独分	898,192	26,134	▲ 41.3	31,167	6.0	▲ 47.3
H21	2,377,102	69,880	5.4	76,282	25.0	▲ 19.6
うち単独分	1,278,470	37,583	43.8	41,092	31.8	12.0
過去5年間平均	2,830,812	81,172	▲ 5.2	66,067	2.3	▲ 7.5
うち単独分	1,523,810	43,637	▲ 4.5	34,805	2.6	▲ 7.1